

文部省科学研究費基盤研究 (A) : 10301010

家族生活についての全国調査 (NFR98) 報告書 No. 2-7

家族と職業

Family and Work in the Contemporary Japan

嶋崎尚子編

2001年9月

日本家族社会学会
全国家族調査 (NFR) 研究会

刊行のことば

本報告書は、日本家族社会学会の全国家族調査研究会によって行われた全国家族調査（略称 NFR）の研究成果報告書『全国家族調査（NFR98）シリーズ』のうちの一冊である。

本調査の概要は、日本家族社会学会の全国家族調査（NFR）研究会によって2000年7月に刊行された報告書『家族生活についての全国調査（NFR98）-NO.1』に示されている。同報告書においては、調査のねらいとデザイン、調査結果の概要、および基礎資料が掲載されている。本シリーズとともに参照していただきたい。この『家族生活についての全国調査（NFR98）-NO.1』を第一次の報告書とすれば、今回の報告書シリーズは、第二次の報告書（NO.2）ということになる。「家族キャリア」、「親子関係」、「夫婦関係」などテーマごとの分冊（シリーズ）として刊行されることになっている。

簡単に調査の特性を示しておこう。

本調査の目的は、官庁調査では捉えきれない、家族社会学の視点による日本家族の全体像の把握、一定期間を開けて繰り返される継続調査として定点観測することによる家族変動の的確な分析、全国をカバーする確率標本による国際比較可能なデータの蓄積、そして何より、こうした信頼できる豊富なデータを研究者の間で広く共有できるようなデータの公開、などをあげることができる。

NFR98は、大正10年1月1日～昭和45年12月31日生まれ（1998年12月時点で満28～77歳）の男女を対象として、1999年1月に実施された。対象者の確定時点にもとづいて、本データは「NFR98」と呼ばれる。層化多段抽出法で標本数は10,500。全国535地点。訪問留置法で調査の実施は（社）中央調査社に委託した。

調査票は、昭和16～45年出生者は一般調査票、大正10～昭和15年出生者は高齢者調査票を用いた。これら調査票は19ページまでは同一、高齢者調査票はさらに6ページが加わる。

回収票は6985、回収率66.5%。うち男性票3323（64.35%）、女性票3662（68.62%）である。

本調査は、文部省科学研究費（基盤研究A 研究代表者・森岡清美「日本現代家族の基礎的研究」平成10年～12年）の助成を得て可能になった。さら

には、長寿社会開発センター、アジア女性フォーラムほかにも援助を受けた。

日本家族社会学会には、費用の面だけでなく、人的かつ組織的に多大な支援を得た。本調査の企画以来、森岡清美先生、正岡寛司先生、袖井孝子先生の三人の歴代の会長にとくに感謝したい。

NFR98データの一般公開をできるだけ早い時期に実施すべく準備を進めている。本報告書シリーズを端緒として、NFR研究の継続と発展、さらには現代日本の家族研究のよりいっそうの推進が課題となろう。関係の皆様には、今後ともいっそうの御指導と御支援をお願いする次第である。

2001年3月

日本家族社会学会

全国家族調査（NFR）研究会代表

渡辺秀樹

研究組織

研究代表者 森岡清美（淑徳大学社会学部教授）

研究分担者 正岡寛司（早稲田大学文学部教授）
篠崎正美（熊本学園大学社会福祉学部教授）
松田苑子（淑徳大学社会学部教授）
石原邦雄（東京都立大学人文学部教授）
藤見純子（大正大学人間学部教授）
渡辺吉利（国際医療福祉大学医療福祉学部教授）
清水新二（国立精神・神経センター精神保健研究所室長）
渡辺秀樹（慶応義塾大学文学部教授）
神原文子（相愛大学人文学部教授）
大久保孝治（早稲田大学文学部教授）
岩井紀子（大阪商業大学総合経営学部助教授）
木下栄二（桃山学院大学社会学部助教授）
稲葉昭英（東京都立大学人文学部助教授）
嶋崎尚子（早稲田大学文学部教授）
加藤彰彦（帝京大学文学部専任講師）
田淵六郎（名古屋大学文学部専任講師）

予算

平成 10 年度	3,810 万円
平成 11 年度	130 万円
平成 12 年度	150 万円
合計	<u>4,090 万円</u>

文部省科学研究費基盤研究 (A) : 10301010

家族生活についての全国調査 (NFR98) 報告書 No.2-7

家族と職業

目次

はしがき	嶋崎尚子	i
1. 夫婦の就業構造の地域特性	嶋崎尚子	1
2. 「家族領域から仕事領域への葛藤」の規定要因と女性の就業行動との関係	吉田 悟・南 隆男	25
3. 「過去の職業」と老後の生活	木村好美	41
4. NFR98 結婚・出産による就業変化に関する調査項目の検討	嶋崎尚子	55
NFR98 の思想	渡辺秀樹	79
NFR98 第2次報告書総目次		89
付録 : NFR98 調査票		

Family and Work in the Contemporary Japan

Edited by Naoko SHIMAZAKI

CONTENTS

<i>FOREWORD</i>	NAOKO SHIMAZAKI	i
1. <i>Locality and wife's labour force participation</i>	NAOKO SHIMAZAKI	1
2. <i>The relationships between antecedents of family-to-work conflict and female employment</i>	SATORU YOSHIDA & TAKAO MINAMI	25
3. <i>The influence of occupation upon the life of elder</i>	YOSHIMI KIMURA	41
4. <i>Measurement issues in marriage, childbearing and work relations</i>	NAOKO SHIMAZAKI	55
<i>Hypothetical Framework of NFR98</i>	HIDEKI WATANABE	79
<i>INDEX: NFR98 Reports</i>		89
<i>APPENDIX: NFR98 Questionnaire</i>		

はしがき

本巻は、「家族と職業」と題して4本の論文を収録している。「全国家族調査 NFR98」では、基本的に職業領域変数を家族領域の独立変数に位置づけているが、ここに掲載する論文は、職業領域変数を従属変数とした分析成果からなっている。はじめにNFR98での職業領域に関する質問項目を以下にあげておく。

[本人]

就業有無（就業中・休業中・離職中・就業経験なし）

現職あるいは代表職の内容：就業の有無、従業上の地位、職種、従業先規模、労働日数、労働時間、通勤時間

初職：開始時期、従業上の地位、職種、従業先規模

去年の年収

結婚退職・転職経験タイプ、出産退職・転職経験

[配偶者]

就業有無（就業中・休業中・離職中・就業経験なし）

現職あるいは代表職の内容：就業の有無、従業上の地位、職種、従業先規模、労働日数、労働時間、通勤時間

去年の年収

すでにNFR98対象者の職業経験の概略については、第一次報告書4章「職業的地位」で報告済みである。本巻では、社会学における「家族と職業」に関する基本的視点のいくつかが具体的な課題としてとりあげられている。以下に各論文を紹介しながら、その視点を整理していく。その際、分析で主に用いたサンプル属性、従属変数、独立変数もあわせて掲載する。具体的な分析結果については、本編をご覧いただきたい。

嶋崎尚子「夫婦の就業構造と地域特性」は、夫婦が共働きする条件ならびに、共働きの形態の規定要因について、地域規模に主眼をおいた説明を試みている。このねらいはNFR98が全国調査であることによっている。具体的には、夫婦とも25～59歳の有配偶対象者（男女合わせて3,673サンプル）を、配偶者情報と合わせて夫婦単位で分析対象としている。共働き率と夫婦の就業形態を従属変数、夫婦の学歴や職業キャリア、家族世帯状況を独立変数とした2つのプロビット推定を、全体と地域規模別に行っている。分析をとおして、「ダグラス＝有沢の法則」が、地域規模別にどのようにあてはまるのかの検討が合わせてされている。

吉田悟・南隆男『「家族領域から仕事領域への葛藤」の規定要因と女性の就業行動との関係』は、女性の家事・育児と就業の両立における2方向の葛藤のうちFWCをとりあげている。具体的には、28～49歳の女性対象者（1,147サンプル）を対象に、本人キャリア、本人年収を従属変数、本人の学歴や家族世帯状況、夫の家事・育児サポートなどを独立変数とした階層的重回帰分析を行っている。第1段階では人口統計学的変数を投入し、第2段階で評定変数を投入している。結果、年少の子どもが存在、本人の家事・育児遂行頻度

が就業行動にネガティブに作用していること、夫のサポートがポジティブには作用しないことが明らかとなった。なお本論では、導入に先行研究の詳細なレビューがされている。

木村好美「『過去の職業』と老後の生活」は、高齢期に「働くことができる」者と「働かざるをえない」者とを大別する条件として、過去の職業をとりあげている。具体的には、大企業で働くことが老後の保険になるという仮説を検証している。60歳以上の男性対象者（1,037 サンプル）を対象に、現在の本人収入を従属変数に、現職有無、過去職職種、規模、年齢を独立変数とした重回帰分析を行っている。過去の職種と規模とでは、会社員の場合にはとくに企業規模の効果が大きいことが明らかとなった。戦後、高度経済成長期にサラリーマンとして働いてきた現在の高齢者の「老後の生活」の多様性を、過去の職業キャリアの累積的効果としてとらえようとする視点である。

嶋崎尚子「NFR98 結婚・出産による就業変化に関する調査項目の検討」は、結婚・出産による就業変化についての2つの質問項目を批判的に検討している。NFR98 ではキャリア・データではなく、出来事経験として就業変化をとらえており、そのことによる制約は大きい。ここでは、調査項目デザイン（対象者、質問文、選択肢、配置など）を検討したのち、回答結果から信頼性・妥当性を測定している。さらに、3種の関連調査での質問項目をとりあげ、NFR98 との比較を行っている。

なお、本巻は、NFR98 第二次報告書の最終巻となる。そこで、渡辺秀樹委員長によるNFR98 の思想に関する論文を掲載した。くわえて、1巻～7巻の総目次ならびに調査票を巻末に掲載したので、ご活用いただきたい。

最後に、本巻所収論文の多くは、文末の提出日から明らかなように、半年以上前にすでに完成していた。にもかかわらず、NFR 幹事会での編集作業が大幅に手間取り、刊行がこの時期となってしまった。関係各位に多大なご迷惑をおかけしましたことを深謝いたします。

2001年9月

嶋崎尚子

家族生活についての全国調査報告書 (NFR98) No. 2-7

家族と職業

鳴崎尚子編

2001年9月発行

発行：日本家族社会学会・全国家族調査 (NFR) 研究会

〒162-8644 東京都新宿区戸山 1-24-1

早稲田大学文学部大久保孝治研究室 (事務局)



古紙配合率100%再生紙を使用しています